予　算　要　求　資　料

令和４年度６月補正予算　　　支出科目 款：民生費　項：社会福祉費　目：社会福祉諸費

事 業 名 新 官民連携による生活困窮者支援体制構築事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部　地域福祉課　生活支援係　　　電話番号：058-272-2111（内線2648）
E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

１ 事 業 費　補正要求額　　4,680 千円　（現計予算額：　　0 千円）

＜財源内訳＞

区　分	事業費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財　産 収　入	寄附金	その他	県　債	一　般 財　源
現　計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補　正 要求額	4,680	4,680	0	0	0	0	0	0	0
決定額	4,680	4,680	0	0	0	0	0	0	0

２ 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナ禍においては、これまで緊急小口資金等の特例貸付、住居確保給付金の特例措置、生活困窮者自立支援金等の経済面の支援を中心に行ってきたが、今後は、新型コロナの影響が長期化する中、経済面の支援も継続しつつ、「貸付や給付で終わり」ではなく、その後の生活再建や就労面など様々な課題を抱えた方々に対し、中長期的な伴走型の相談支援を充実させていく必要がある。

（２）事業内容

○地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制を検討するプラットフォームの設置

・新型コロナや目下の物価高の影響によって、どのような支援体制を構築する必要があるのか、行政や関係機関、民間団体と連携して生活困窮者支援の実情や課題の整理を行い、その結果を踏まえて連携体制や支援の方法、就労先の開拓などを検討。

＜参画する機関＞
　ＮＰＯ等の民間団体を参画させる。

＜会議の開催＞
　開催回数は８回とする。
　（岐阜地域福祉事務所、西濃県事務所、可茂県事務所各２回、揖斐県事務所、飛騨県事務所各１回）

＜実施主体＞
　県（岐阜県社会福祉協議会に委託）

○支援ニーズの増大に対応した地域のＮＰＯ法人等に対する活動支援
・自立相談支援機関と連携して物品支援等を行うＮＰＯ法人の民間団体について、新型コロナ禍における物価高等の影響を受け、支援ニーズ高まりによる事業量の増加が認められる場合、当該民間団体に対して活動経費を支援する。
５００千円×８団体＝４，０００千円
※民間団体への助成額は１団体当たり５０万円の範囲内（国庫補助の上限額）
８団体は８回開催する会議にそれぞれ１団体が参画することを想定

＜事業費＞　国庫補助上限額を計上

（３）県負担・補助率の考え方
・国10/10
・補助単価　４，６８０千円
・国交付金（新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金）を活用して実施

（４）類似事業の有無
有（生活困窮者自立支援事業費）

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,680	プラットフォームの設置及び民間団体に対する活動支援
合計	4,680	

決定額の考え方

事　業　評　価　調　書（県単独補助金除く）

■	新 規 要 求 事 業
□	継 続 要 求 事 業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナ禍においては、これまで緊急小口資金等の特例貸付、住居確保給付金の特例措置、生活困窮者自立支援金等の経済面の支援を中心に行ってきたが、今後は、新型コロナの影響が長期化する中、経済面の支援を継続しつつ、「貸付や給付で終わり」ではなく、その後の生活再建や就労面など様々な課題を抱えた方々に対し、中長期的な伴走型の相談支援体制を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前（R ）	R2年度実績	R3年度目標	R4年度目標	終期目標（R ）	達成率
①						
②						

〇指標を設定することができない場合の理由

官民連携により生活困窮者を支援していくことが目的であり、指標を設定することはできない。

（これまでの取組内容と成果）

令和２年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和３年度	令和５年度当初予算にて追加 指標①　目標：＿＿　実績：　＿＿　達成率：　＿＿　％
令和４年度	令和６年度当初予算にて追加 指標①　目標：＿＿　実績：　＿＿　達成率：　＿＿　％

２ 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） ３：増加している ２：横ばい １：減少している ０：ほとんどない	
（評価） ３	新型コロナが長期化する中、生活困窮者を支援するためには行政と民間が連携すること、また生活困窮者を支援するＮＰＯ等の民間団体の活動を支援する必要性は高まっている。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ３：期待以上の成果あり ２：期待どおりの成果あり １：期待どおりの成果が得られていない ０：ほとんど成果が得られていない	
（評価）	
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ２：上がっている １：横ばい ０：下がっている	
（評価）	

（今後の課題）

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

プラットフォームに参画するＮＰＯ等民間団体の掘り起こしが課題である。

（次年度の方向性）

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	該当なし
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	